

「65歳超雇用推進助成金」のご案内

概要

「65歳超雇用推進助成金」は、高齢者の雇用促進を目的として、**65歳以上への定年の引上げ、定年の定めの廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入**のいずれかを導入した事業主に対して行う助成制度です。

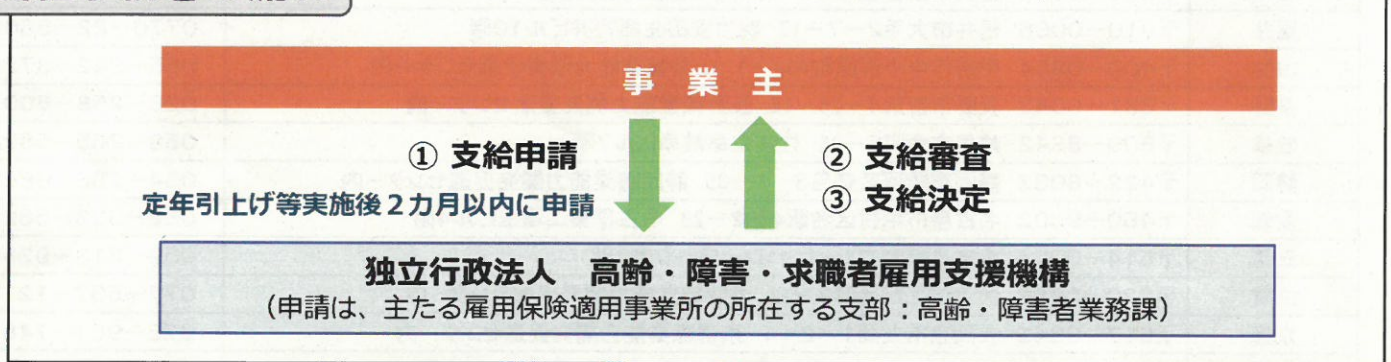
支給額

定年引上げ等の措置の内容に応じて、下表の金額を支給します。

65歳への定年引上げ	66歳以上への定年引上げまたは、定年の定めの廃止	希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入	
		66歳～69歳	70歳以上
100万円	120万円	60万円	80万円

※定年引上げと継続雇用制度の導入を合わせて実施した場合でも、支給額は定年引上げを実施した際の額となります。

受給手続きの流れ



主な支給要件

- 制度を規定した際に経費を要した事業主であること。
 - 制度を規定した労働協約または就業規則を整備している事業主であること。
 - 制度の実施日から起算して1年前の日から支給申請日の前日までの間に、高年齢者雇用安定法第8条または第9条の規定に違反していないこと。
 - 支給申請日の前日において、当該事業主に1年以上継続して雇用されている60歳以上の雇用保険被保険者（※）が1人以上いること。
(※) 短期雇用特例被保険者および日雇労働被保険者を除き、期間の定めのない労働契約を締結する労働者または定年後に継続雇用制度により引き続き雇用されている者に限ります。
- ※上記の他にも支給要件があります。

注意事項

- ・助成金の申請に関して、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構が調査をしたり、報告を求める場合があります。期限までに機構の求める書類が提出されない場合、助成金は支給しません。
- ・不正受給を行った事業主は助成金の返還を求められることがあります。また、不正を行った事業主名を機構のホームページで公表し、悪質な場合は刑事事件として告発することがあります。
- ・機構に提出した書類や添付資料の写しなどは、支給決定されたときから5年間保存しなければなりません。

この助成金の支給要件や手続き等の詳細については、都道府県支部高齢・障害者業務課（東京支部、大阪支部は高齢・障害者窓口サービス課）へお問い合わせください。 ※各都道府県支部の窓口は裏面に掲載しています。